

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年12月12日

【中間会計期間】 第13期中(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

【会社名】 株式会社ブッキングリゾート

【英訳名】 Booking Resort Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 坂根 正生

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目6番20号

【電話番号】 06-6147-5481

【事務連絡者氏名】 取締役 今井 裕二

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目6番20号

【電話番号】 06-6147-5481

【事務連絡者氏名】 取締役 今井 裕二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間会計期間	第13期 中間会計期間	第12期
会計期間	自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	自 2024年5月1日 至 2025年4月30日
売上高 (千円)	849,369	969,318	1,456,008
経常利益 (千円)	376,937	417,501	496,159
中間(当期)純利益 (千円)	277,331	292,840	334,969
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	393,641	393,641
発行済株式総数 (株)	5,400,000	5,914,800	5,914,800
純資産額 (千円)	1,256,135	2,193,898	1,901,057
総資産額 (千円)	1,924,583	2,867,399	2,552,267
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.35	49.50	61.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	76.5	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,017	292,562	457,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,607	18,418	126,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,110	39,936	702,720
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	586,302	1,526,552	1,292,344

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2024年9月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間(2025年5月1日～2025年10月31日)におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善を背景に、持ち直しの動きがみられました。需要の底堅さを背景に緩やかな回復が見込まれる一方、海外景気の減速や地政学リスク、物価上昇の継続等により先行きの不透明感が残る状況です。

観光庁が公表した宿泊旅行統計調査(速報値)によると、2025年5月から2025年10月までの国内全体における延べ宿泊者数は3億4,016万人泊(前年同期0.9%減)となり、横ばいである一方、同期間の外国人延べ宿泊者数は8,760万人泊(前年同期5.3%増)と増加しており、訪日旅行需要は引き続き拡大傾向にあると考えられます。

このような環境の中、当社は「宿泊業界をUP DATEする」という理念を掲げ、集客力・開発力・運営力の3つを基盤として、顧客である宿泊施設の利益最大化に努めてまいりました。

集客支援事業におきましては、引き続き培った集客ノウハウを活かし掲載施設の売上最大化に注力した結果、掲載客室数は2025年10月末時点で2,852室(前事業年度比15.1%増)と順調に拡大しております。また、直営宿泊事業におきましては、施設運営のノウハウを蓄積する創造の場として顧客満足度向上につながるコンテンツ開発に励み、更なるノウハウ獲得に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は969,318千円(前年同期比14.1%増)、営業利益は413,956千円(前年同期比9.9%増)、経常利益は417,501千円(前年同期比10.8%増)、中間純利益は292,840千円(前年同期比5.6%増)となりました。

なお、当社は集客事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,752,744千円となり、前事業年度末と比較して329,226千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が234,207千円増加したこと、売掛金が95,536千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は1,114,655千円となり、前事業年度末と比較して14,094千円減少いたしました。これは主に、本社移転に伴う敷金の計上等により投資その他の資産のうちその他の金額が13,480千円増加した一方で、減価償却費の計上等により有形固定資産が28,646千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,867,399千円となり、前事業年度末と比較して315,132千円増加しております。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は359,135千円となり、前事業年度末と比較して62,227千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等の増加等によりその他流動負債が26,693千円増加したこと、未払法人税等が20,963千円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は314,366千円となり、前事業年度末と比較して39,936千円減少しました。これは、1年内返済予定の長期借入金の振替により39,936千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は673,501千円となり、前事業年度末と比較して22,291千円増加しております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,193,898千円となり、前事業年度末と比較して292,840千円増加いたしました。これは中間純利益の計上により、繰越利益剰余金が292,840千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,526,552千円となり、前事業年度末と比較して234,207千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、増加した資金は292,562千円（前年同期間は280,017千円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益417,501千円の計上、減価償却費の計上37,726千円、未払消費税等の増加26,639千円による収入と、売上債権の増加95,536千円、法人税等の支払額102,298千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、減少した資金は18,418千円（前年同期間は125,607千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入8,911千円、差入保証金の差入による支出18,525千円、有形固定資産の取得による支出8,805千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、減少した資金は39,936千円（前年同期間は174,110千円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出39,936千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,914,800	5,914,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	5,914,800	5,914,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年5月1日～ 2025年10月31日	-	5,914,800	-	393,641	-	293,641

(5) 【大株主の状況】

2025年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エス・エヌ・ホールディングス 有限会社	京都府京丹後市大宮町口大野88番地	2,582,100	43.65
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	238,800	4.04
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	229,700	3.88
日本大同投資株式会社	大阪府大阪市福島区海老江6丁目2-7	208,700	3.53
ドクターデヴィアス化粧品株式 会社	大阪府大阪市中央区天満橋京町3-8 DDC 天満橋ビル	150,000	2.54
株式会社グランシーズ	大阪府東大阪市長田東3丁目5-19 永井ビ ル401	80,000	1.35
B B H LUX / B R O W N B R O T H E R S H A R R I M A N (L U X E M B O U R G) S C A C U S T O D I A N F O R S M D - A M F U N D S - D S B I J A P A N E Q U I T Y S M A L L C A P A B S O L U T E V A L U E (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	8 0 R O U T E D ' E S C H L U X E M B O U R G L U X E M B O U R G L - 1 4 7 0 (東京都千代田区丸の内一丁目1番2 号)	74,500	1.26
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	2 5 C A B O T S Q U A R E , C A N A R Y W H A R F , L O N D O N E 1 4 4 Q A , U . K . (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	73,600	1.24
株式会社辻建設	愛知県日進市栄1丁目1301パークホームズ日 進ゲートマーク301	67,900	1.15
村上 真之助	兵庫県姫路市	50,000	0.85
株式会社B & V	東京都練馬区向山4丁目1-1	50,000	0.85
株式会社B & Vホールディング ス	東京都練馬区向山4丁目1-1	50,000	0.85
日本商事株式会社	東京都練馬区向山4丁目1-1	50,000	0.85
計	-	3,905,300	66.03

(注) 2025年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセット・マネジメント株式会社が2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセット・マネジメ ント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1 号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー 26階	295,700	5.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,910,800	59,108	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	5,914,800		
総株主の議決権		59,108	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年5月1日から2025年10月31日まで)に係る中間財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,344	1,526,552
売掛金	111,148	206,685
商品	145	346
原材料及び貯蔵品	2,197	2,277
前払費用	16,601	13,679
その他	1,871	3,681
貸倒引当金	792	478
流動資産合計	1,423,517	1,752,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	588,189	572,653
構築物（純額）	232,469	224,991
機械及び装置（純額）	14,472	13,025
車両運搬具（純額）	25,648	19,221
工具、器具及び備品（純額）	10,194	11,842
土地	201,374	201,374
建設仮勘定	-	594
有形固定資産合計	1,072,349	1,043,703
無形固定資産		
ソフトウエア	992	827
水道施設利用権	1,618	1,560
無形固定資産合計	2,610	2,388
投資その他の資産		
長期前払費用	10,918	9,677
繰延税金資産	10,888	13,422
その他	31,983	45,463
投資その他の資産合計	53,790	68,563
固定資産合計	1,128,750	1,114,655
資産合計	2,552,267	2,867,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,301	4,348
1年内返済予定の長期借入金	79,872	79,872
未払金	58,727	71,434
未払費用	1,433	1,451
未払法人税等	114,798	135,761
預り金	1,844	2,486
賞与引当金	6,896	7,052
その他	30,035	56,729
流動負債合計	296,908	359,135
固定負債		
長期借入金	354,302	314,366
固定負債合計	354,302	314,366
負債合計	651,210	673,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,641	393,641
資本剰余金		
資本準備金	293,641	293,641
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	643,641	643,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	863,773	1,156,614
利益剰余金合計	863,773	1,156,614
株主資本合計	1,901,057	2,193,898
純資産合計	1,901,057	2,193,898
負債純資産合計	2,552,267	2,867,399

(2) 【中間損益計算書】

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	849,369	969,318
売上原価	222,965	233,925
売上総利益	626,404	735,393
販売費及び一般管理費	1 249,887	1 321,436
営業利益	376,517	413,956
営業外収益		
受取利息	22	2,086
受取保証料	3,729	-
為替差益	-	2,001
雑収入	66	595
営業外収益合計	3,818	4,682
営業外費用		
支払利息	1,065	1,137
為替差損	332	-
上場関連費用	2,000	-
営業外費用合計	3,397	1,137
経常利益	376,937	417,501
税引前中間純利益	376,937	417,501
法人税、住民税及び事業税	102,400	127,195
法人税等調整額	2,793	2,533
法人税等合計	99,606	124,661
中間純利益	277,331	292,840

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	376,937	417,501
減価償却費	42,273	37,726
貸倒引当金の増減額（　は減少）	98	314
賞与引当金の増減額（　は減少）	633	156
受取利息	22	2,086
受取保証料	3,729	-
支払利息	1,065	1,137
為替差損益（　は益）	326	2,005
上場関連費用	2,000	-
売上債権の増減額（　は増加）	53,850	95,536
棚卸資産の増減額（　は増加）	1,729	280
前払費用の増減額（　は増加）	13,831	4,163
仕入債務の増減額（　は減少）	2,269	1,047
未払金の増減額（　は減少）	9,667	12,706
未払消費税等の増減額（　は減少）	2,398	26,639
未払法人税等(外形標準課税)の増減額（　は減少）	9,433	3,933
その他	1,532	2,559
小計	354,870	394,363
利息の受取額	22	1,635
保証料の受取額	3,729	-
利息の支払額	1,065	1,137
法人税等の支払額	77,539	102,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,017	292,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121,405	8,805
無形固定資産の取得による支出	1,713	-
保険積立金の積立による支出	2,488	-
差入保証金の差入による支出	-	18,525
差入保証金の回収による収入	-	8,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,607	18,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	25,890	39,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,110	39,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	328,520	234,207
現金及び現金同等物の期首残高	257,782	1,292,344
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 586,302	1 1,526,552

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
役員報酬	33,090千円	35,670千円
給与手当	17,425千円	20,277千円
賞与引当金繰入額	946千円	1,307千円
貸倒引当金繰入額	98千円	271千円
広告宣伝費	149,537千円	196,439千円
減価償却費	74千円	195千円

2 業績の季節的変動

当社は、リゾート施設を取扱う性質上、7月から9月にかけて売上高及び利益は大きく伸び、10月から3月にかけて売上高及び利益は堅調に推移する傾向にあるため、中間会計期間(5月～10月)と中間会計期間以降(11月～4月)の業績に季節的変動が生じております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金	586,302千円	1,526,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	586,302千円	1,526,552千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

	集客支援事業	直営宿泊事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	662,516	186,852	849,369
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	662,516	186,852	849,369
外部顧客への売上高	662,516	186,852	849,369

当中間会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

	集客支援事業	直営宿泊事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	755,433	213,885	969,318
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	755,433	213,885	969,318
外部顧客への売上高	755,433	213,885	969,318

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
1 株当たり中間純利益	51円35銭	49円50銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	277,331	292,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	277,331	292,840
普通株式の期中平均株式数(株)	5,400,000	5,914,800

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、A種種類株式の全てにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、対価として A種種類株主に A種種類株式 1 株につき普通株式 1 株を交付しております。また、同日付で全ての A種種類株式は、会社法第178条の規定に基づき消却しております。
3. 当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月8日付で普通株式 1 株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月12日

株式会社ブッキングリゾート
取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 牧 潔

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮 田 傑

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブッキングリゾートの2025年5月1日から2026年4月30日までの第13期事業年度の中間会計期間(2025年5月1日から2025年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブッキングリゾートの2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。